

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所財務課

(対象年度:令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	美郷町

◆基本情報

財政力指数	0.24	標準財政規模(百万円)	8,120
R5.1.1人口(人)	18,189	令和4年度職員数(人)	207
面積(Km ²)	168.32	人口千人当たり職員数(人)	11.4

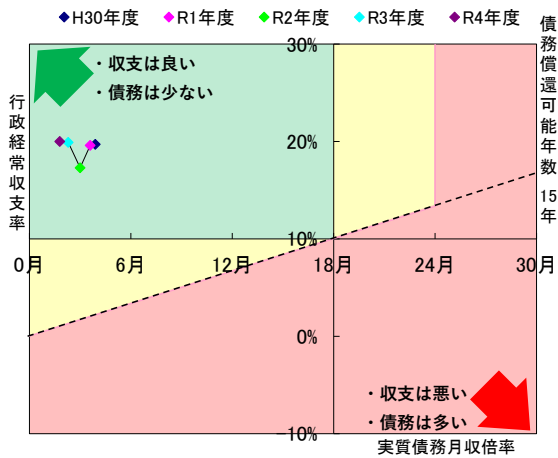
◆国勢調査情報

(単位:人)

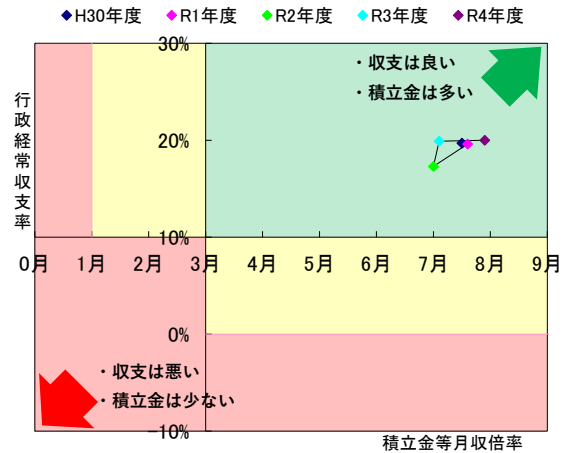
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	21,674	2,369	10.9%	12,453	57.5%	6,851	31.6%	1,904	17.5%	3,411	31.4%	5,557	51.1%
H27年	20,279	2,094	10.3%	11,024	54.4%	7,161	35.3%	1,789	17.0%	3,177	30.2%	5,553	52.8%
R2年	18,613	1,770	9.5%	9,475	50.9%	7,368	39.6%	1,540	15.4%	3,017	30.1%	5,461	54.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	秋田県平均		9.7%		52.8%		37.5%		8.6%		23.9%		67.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし ✓
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加
その他		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
債務償還可能年数	1.6年	1.5年	1.4年	0.9年	0.7年
実質債務月収倍率	3.9月	3.6月	3.0月	2.3月	1.8月
積立金等月収倍率	7.5月	7.6月	7.0月	7.1月	7.9月
行政経常収支率	19.7%	19.6%	17.3%	19.9%	20.0%

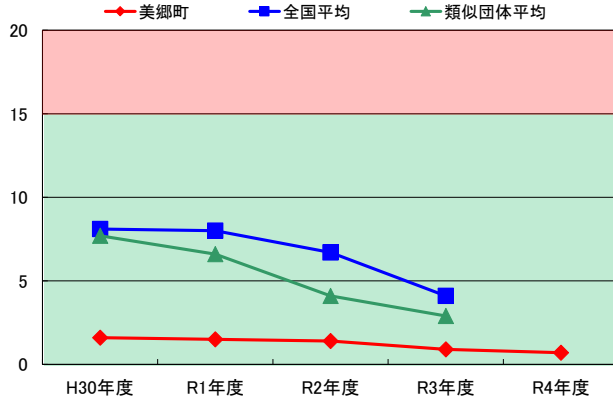
類似団体区分
町村IV-1

類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
2.9年	4.1年	4.7年
5.3月	6.5月	7.4月
8.1月	7.1月	6.4月
16.1%	15.3%	16.4%

※平均値は、いずれもR3年度

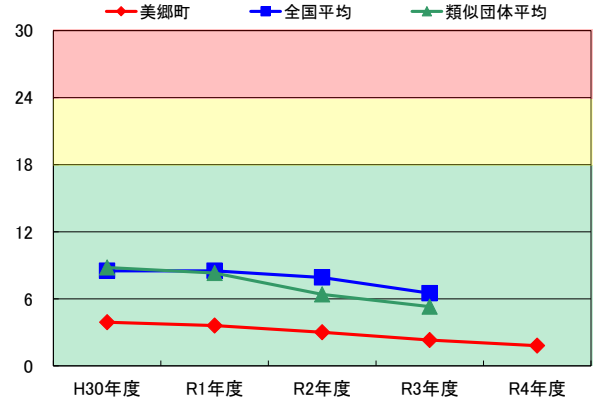
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



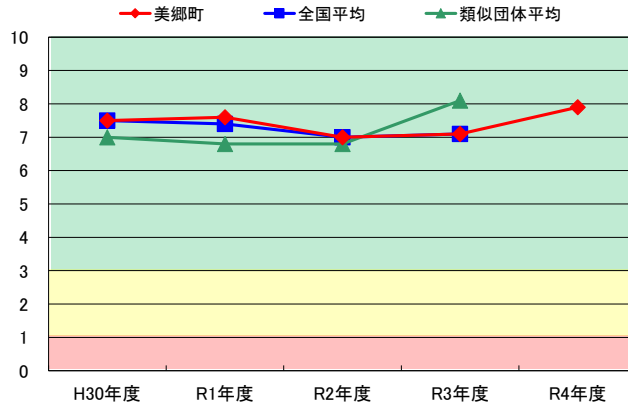
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



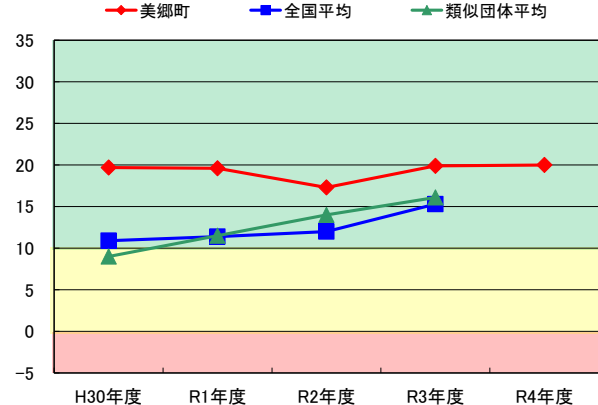
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



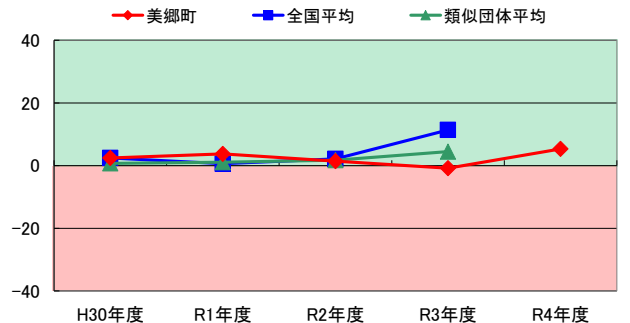
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	美郷町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.72%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.72%	30.00%
実質公債費比率	▲1.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

(R4年度)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
- [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金
(基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

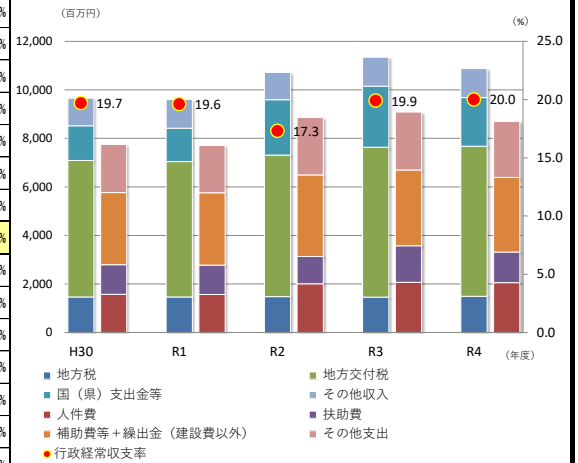
※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

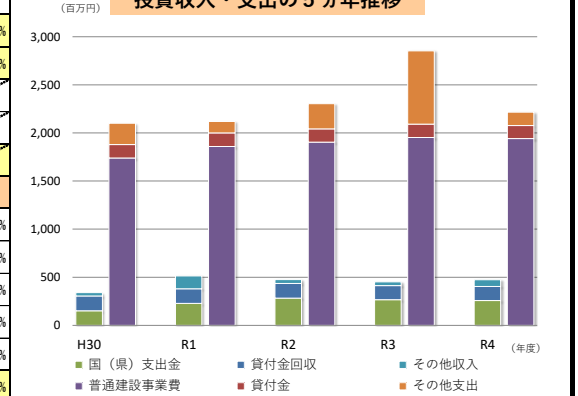
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,464	1,465	1,479	1,457	1,495	13.7%	2,389	26.4%
地方譲与税・交付金	692	710	731	793	784	7.2%	693	7.7%
地方交付税	5,622	5,582	5,836	6,179	6,185	56.9%	3,409	37.7%
国(県)支出金等	1,436	1,372	2,277	2,515	1,998	18.4%	2,153	23.8%
分担金及び負担金・寄附金	118	117	102	98	126	1.2%	154	1.7%
使用料・手数料	193	168	145	141	140	1.3%	142	1.6%
事業等収入	130	185	149	165	148	1.4%	109	1.2%
行政経常収入	9,654	9,599	10,719	11,348	10,875	100.0%	9,051	100.0%
人件費	1,571	1,563	2,006	2,065	2,050	18.9%	1,680	18.6%
物件費	1,612	1,685	1,883	1,860	1,890	17.4%	1,600	17.7%
維持補修費	319	234	458	507	397	3.6%	164	1.8%
扶助費	1,222	1,212	1,131	1,510	1,264	11.6%	1,546	17.1%
補助費等	1,848	1,857	2,224	2,040	1,973	18.1%	1,585	17.5%
繰出金(建設費以外)	1,129	1,128	1,136	1,085	1,106	10.2%	974	10.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	45 (0)	33 (0)	25 (0)	19 (0)	19 (0)	0.2%	33 (0)	0.4%
行政経常支出	7,746	7,713	8,862	9,086	8,698	80.0%	7,582	83.8%
行政経常収支	1,908	1,885	1,857	2,262	2,176	20.0%	1,469	16.2%
特別収入	53	58	2,034	83	82		109	
特別支出	—	—	1,944	47	2		86	
行政収支(A)	1,961	1,943	1,947	2,298	2,256		1,492	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	152	229	283	266	258	54.5%	277	38.8%
分担金及び負担金・寄附金	—	4	1	—	—	0.0%	96	13.4%
財産売却収入	12	13	14	16	38	8.0%	23	3.2%
貸付金回収	153	152	152	148	147	31.0%	66	9.2%
基金取崩	22	116	25	22	31	6.5%	253	35.4%
投資収入	339	513	475	452	474	100.0%	715	100.0%
普通建設事業費	1,740	1,860	1,904	1,954	1,942	409.9%	1,291	180.5%
繰出金(建設費)	22	18	34	24	36	7.6%	10	1.3%
投資及び出資金	177	76	100	72	74	15.6%	61	8.6%
貸付金	140	140	138	138	135	28.5%	62	8.6%
基金積立	24	24	128	664	30	6.3%	370	51.8%
投資支出	2,102	2,118	2,304	2,853	2,217	467.9%	1,794	250.9%
投資収支	▲1,762	▲1,605	▲1,829	▲2,401	▲1,743	▲367.9%	▲1,079	▲150.9%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,273 (—)	1,220 (—)	1,222 (20)	1,277 (—)	1,258 (—)	100.0%	911 (246)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	1,273	1,220	1,222	1,277	1,258	100.0%	911	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,368 (245)	1,412 (214)	1,283 (282)	1,305 (199)	1,304 (188)	103.6%	973 (332)	106.8%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,368	1,412	1,283	1,305	1,304	103.6%	973	106.8%
財務収支	▲95	▲192	▲61	▲28	▲45	▲3.6%	▲62	▲6.8%
収支合計	104	146	57	▲131	467		351	
償還後行政収支(A-B)	593	531	664	993	952		519	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	3,199 (9,243)	2,944 (9,050)	2,723 (8,989)	2,184 (8,961)	1,672 (8,916)		2,901 (8,659)	
積立金等残高	6,052	6,106	6,266	6,777	7,244		6,003	

(百万円)

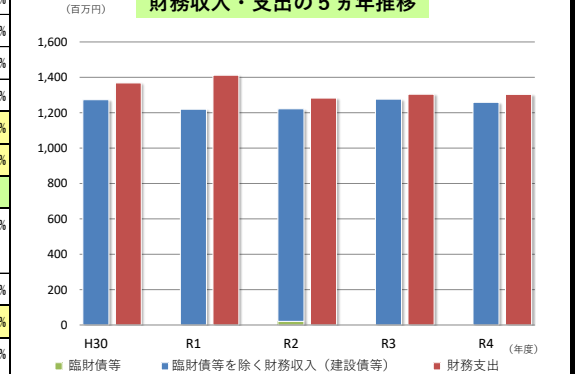
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



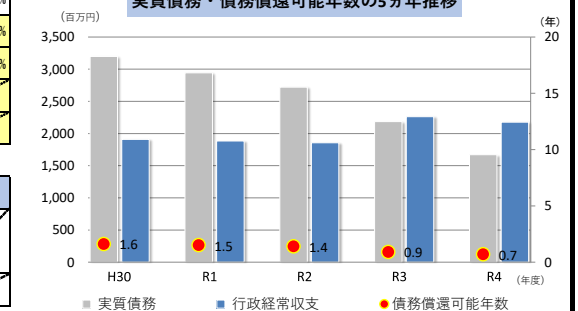
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間では改善しており、令和4年度(診断対象年度)では1.8ヶ月(補正後)と当方の診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の実質債務月収倍率2.3ヶ月は、類似団体平均5.3ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和4年度(診断対象年度)では20.0%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の行政経常収支率19.9%(補正後)は、類似団体平均16.1%と比較すると上回っている。

* 債務償還可能年数

令和4年度(診断対象年度)の債務償還可能年数0.7年は、当方の診断基準(15年)を下回っている。
 なお、令和3年度の債務償還可能年数0.9年は、類似団体平均2.9年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和4年度(診断対象年度)では7.9ヶ月(補正後)と当方の診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和3年度の積立金等月収倍率7.1ヶ月は、類似団体平均8.1ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正後)

(対象年度)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.4年	2.7年	3.0年	2.2年	2.1年	2.1年	1.6年	1.5年	1.4年	0.9年	0.7年	2.9年
実質債務月収倍率	9.6月	8.0月	7.3月	5.6月	4.9月	4.2月	3.9月	3.6月	3.0月	2.3月	1.8月	5.3月
積立金等月収倍率	6.8月	7.0月	6.9月	6.9月	7.5月	7.3月	7.5月	7.6月	7.0月	7.1月	7.9月	8.1月
行政経常収支率	23.5%	24.1%	20.0%	21.5%	18.9%	16.5%	19.7%	19.6%	17.3%	19.9%	20.0%	16.1%

※1. 「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 2. 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 3. アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

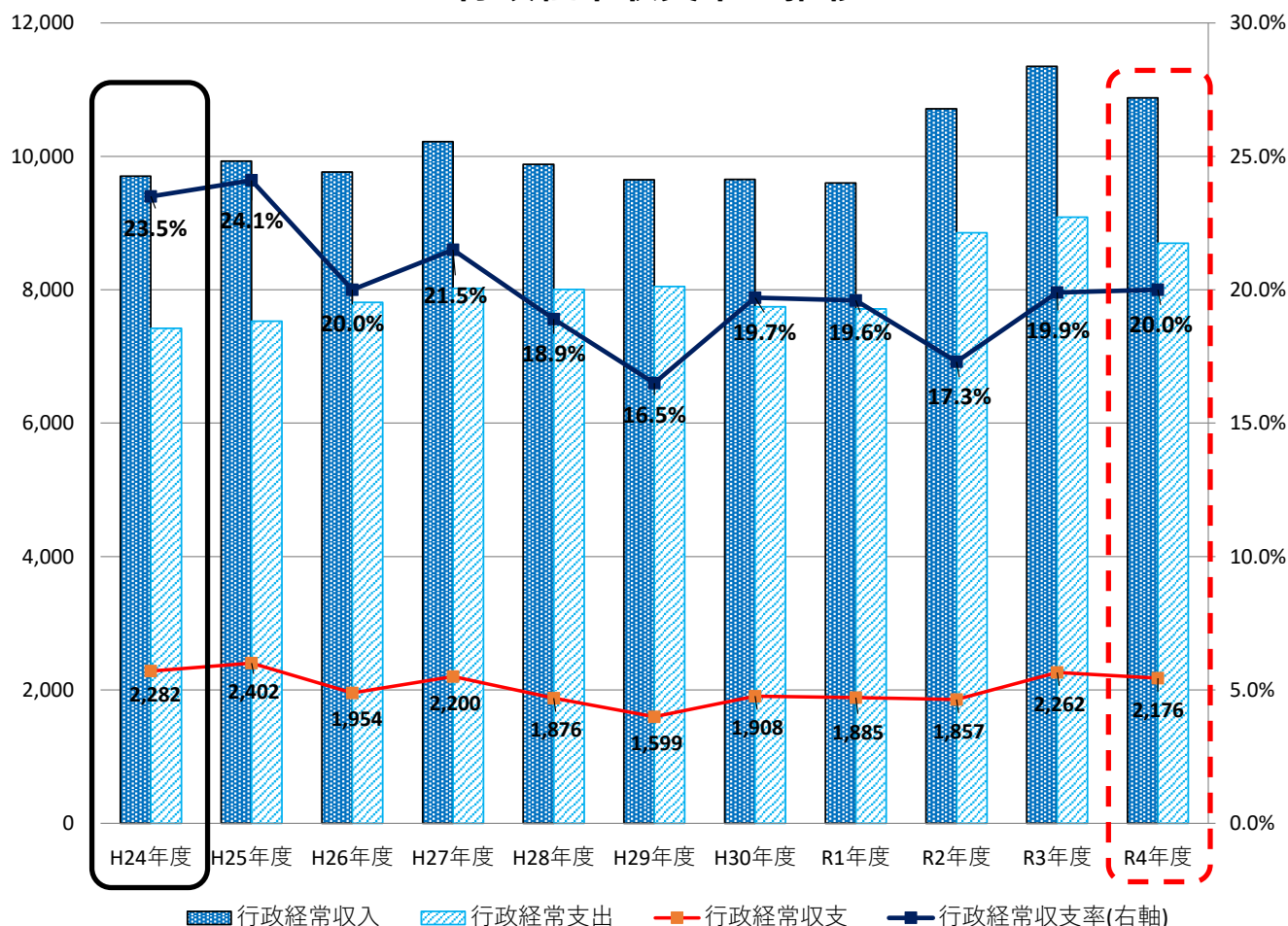
3. 財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

基準年度	令和4年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
前回ヒアリング時以降の診断基準抵触状況	前回ヒアリング以降(基準年度:平成24年度)、行政経常収支率は当方の診断基準(10%未満)に抵触していない。		

(単位:百万円)

行政経常収支率の推移



【前回ヒアリング時(基準年度:平成24年度)との比較】

<行政経常収入: 1,173百万円増加>

- ・地方税 → 町民税の増加を要因に増加(+57百万円)
- ・地方交付税 → 普通交付税の合併に伴う算定替加算の縮減による減少(▲66百万円)
- ・国(県)支出金等 → 新型コロナウイルス感染症関連による増加(+949百万円)

<行政経常支出: 1,279百万円増加>

- ・物件費 → ふるさと納税関係業務や、新型コロナウイルス感染症関連対応事業に係る委託料の増加を要因に増加(+413百万円)
- ・扶助費 → 児童福祉費が減少したものの、社会福祉費の増加を要因に増加(+204百万円)
- ・補助費等 → 新型コロナウイルス感染症関連による増加(+794百万円)

【前回ヒアリングとの比較結果】

行政経常収入以上に、行政経常支出が増加したことにより、行政経常収支は減少(▲106百万円)したものの、行政経常収支率は10%以上を確保している。

■ 収支面の類似団体・県内団体比較について

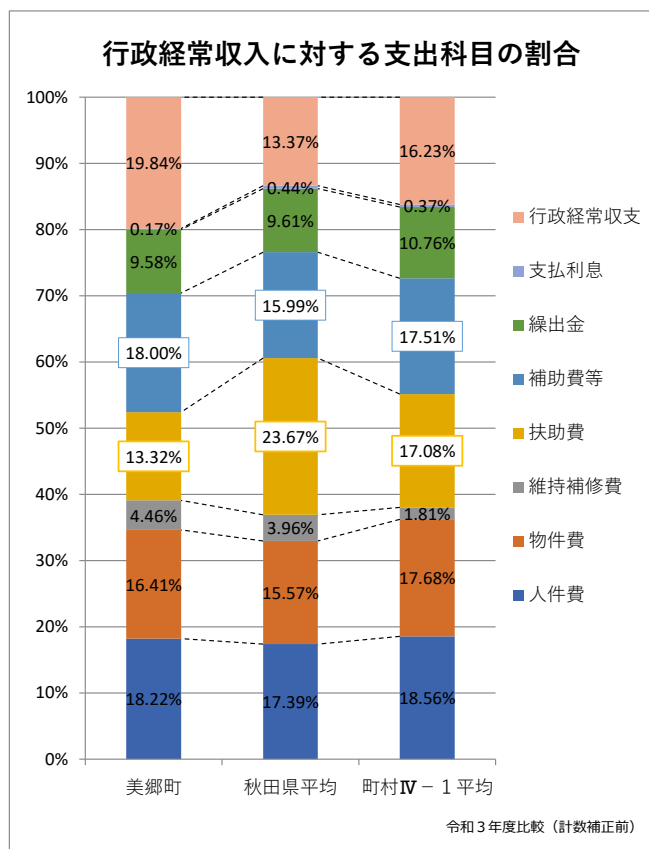
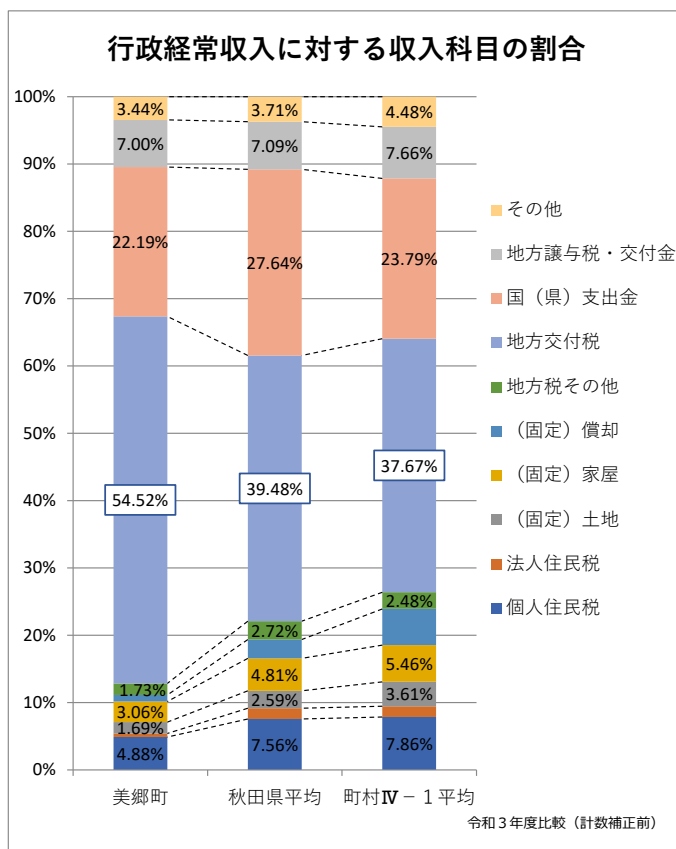
【財務構造上の特徴を分析する観点から、令和3年度決算ベースで、秋田県平均及び類似団体平均と比較】

〈行政経常収入に対する収入科目の割合〉

収入面は、地方税収入の割合が低いため、地方交付税が秋田県平均や類似団体平均に比し割合が高く、依存財源の影響を強く受ける財政構造であることが特徴。このため、自主財源の確保が課題である。

〈行政経常収入に対する支出科目の割合〉

支出面は、補助費等の割合が秋田県平均及び類似団体平均より高い一方で、扶助費の割合が秋田県平均及び類似団体平均より低いことが特徴。なお、公営企業会計等への繰出比率では、上水道事業が秋田県平均や類似団体平均に比し、割合が高いものとなっており、恒常的に繰入れしている多額の基準外繰入金の削減・解消が課題である。



公営企業会計等への繰出比率

	美郷町	類似団体平均	秋田県平均
繰出比率(上水道)(%)	1.7%	0.6%	0.5%
(順位)	—	29位(31団体中)	23位(25団体中)

※令和3年度比較(計数補正前)

■ は上位20%、■ は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

計画名:	新町建設計画（第7章 財政計画）
計画期間:	平成16年度～令和6年度
策定期期:	平成16年1月

新町建設計画は、平成16年11月1日の美郷町発足後、新しい町づくりを推進するために、その基本方針や主要施策を掲げて平成16年1月に策定したものである。本計画は、令和6年度が計画最終年度となるが、策定後見直しが行われていないこと等から、ヒアリングを基に今後の財政見通しについて分析したものである。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面（債務の水準）

指標	見通し	主な要因
実質債務	増加	地方債残高は横ばいであるが、積立金等が減少するため。
地方債現在高	横ばい	令和6年度において、大型事業である「新中央し尿処理センター建設事業」の負担金に係る起債額が増加するものの、繰上償還を実施するため。
積立金等残高	減少	子ども子育て支援拠点創設事業の財源として取崩すほか、繰上償還のため減債基金を取崩すため。

②フロー面（償還原資の獲得状況）

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	悪化	行政経常収入は減少し、行政経常支出は増加するため。
行政経常収入	悪化	人口減少により、町民税収入及び地方交付税が減少するため。
行政経常支出	増加	会計年度任用職員の給与改定等による人件費の増加や、物価高騰等による委託料の増加等により物件費が増加するため。

■分析上の留意事項等

特になし

【今後の財政運営に係る留意点等について】

1. 今後の財政運営について

貴町は、人口減少が進行しているほか、少子高齢化が全国平均及び秋田県平均を上回る水準となっており、地方税収入等の減少が見込まれる。また、大型事業である「新中央し尿処理センター建設事業」等の多額の負担金が見込まれるなど、行政経常収支は悪化する見通しとなっている。

このような中、貴町では、平成16年1月に策定した「新町建設計画」(平成16年度～令和6年度)において、収支計画を策定し財政運営を行っている。

しかしながら、本収支計画は、平成16年1月に策定以降、見直しが行われていないことから、社会情勢等の変化が財政に与える影響を反映していないものとなっている。

今後、収支計画を再策定する際は、現状の財政状況を踏まえ、課題等を適切に反映した計画とし、策定後は進捗状況を考慮した適時適切な見直しを実施することにより、引き続き、健全な財政運営が期待される。

2. 公共施設等総合管理計画の推進・管理について

貴町の「美郷町公共施設等総合管理計画」(令和5年9月改訂)によると、すべての公共施設を今後も保有し維持管理していくと仮定した場合、40年間の更新費用等のコストは約597億円、インフラ資産では約707億円と推計し、「公共施設等を現状のまま維持していくことは困難」という基本認識を定義している。

人口減少や少子高齢化が進行している中、社会的背景の変化に対応しながら、公共施設にかかる経常的な維持管理費の節減、行政サービス水準の維持や公平性の確保等を目的とする「美郷町公共施設等最適化実施計画」にも沿って、公共施設の管理等に着実に取り組むことが期待される。

●主な普通建設事業費

(単位:百万円)

事業名	事業期間	総事業費	総事業費の内訳	
			うち地方債	うち一般財源
子ども子育て支援拠点創設事業	R6～R7	800	300	0
(一組)新中央し尿処理センター建設事業	R1～R8	693	416	277
林道整備事業(林道七滝山線整備工事)	H30～R8	526	253	2
(一組)新南部斎場建設事業	R3～R6	523	477	45
(一組)中央ごみ処理センター設備改良事業	R6～R9	405	300	105

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

①ふるさと納税関係

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政収入	23,542	23,720	17,428	13,870	30,015
分担金及び負担金・寄附金	23,542	23,720	17,428	13,870	30,015
投資収入	▲ 23,542	▲ 23,720	▲ 17,428	▲ 13,870	▲ 30,015
分担金及び負担金・寄附金	▲ 23,542	▲ 23,720	▲ 17,428	▲ 13,870	▲ 30,015

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位:千円)

	令和2年度
国(県)支出金等	▲1,918,300
うち国庫支出金	▲1,918,300
うち県支出金	
行政特別収入	1,918,300
補助費等	▲1,918,300
うち公営企業等	
うち一部事務組合	
うちその他	▲1,918,300
行政特別支出	1,918,300

③補正による計数変化

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
債務償還可能年数(年)					
実質債務月収倍率(月)			2.5 ➡ 3.0		
積立金等月収倍率(月)			5.9 ➡ 7.0		8.0 ➡ 7.9
行政経常収支率(%)	19.5 ➡ 19.7	19.4 ➡ 19.6	14.5 ➡ 17.3	19.8 ➡ 19.9	19.7 ➡ 20.0